

第130期 報告書

自 平成23年4月1日 → 至 平成24年3月31日



日本冶金工業株式会社
(<http://www.nyk.co.jp/>)

証券コード 5480



UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



日本冶金工業株式会社

【金額の端数処理に関する注記】

本報告書における決算数値につきましては、原則としてそれぞれの数値の百万円未満を四捨五入した上で表記しております。したがって、例えばP4「②売上高の推移」の「■売上高(単体)」のグラフにつきまして、各期(各年度)の左側(ステンレス鋼板、高機能材、その他)の数値の合計と、右側(国内、輸出)の数値の合計は、本来同一のものです。個別の数値を四捨五入して表記していることから、「合計」値に一部相違が生じる場合があります。また、各財務諸表上も、各科目を加算した値と「合計」値とが、必ずしも一致しない場合があります。

目次

財務ハイライト 1

株主の皆様へ 2

事業概況 3

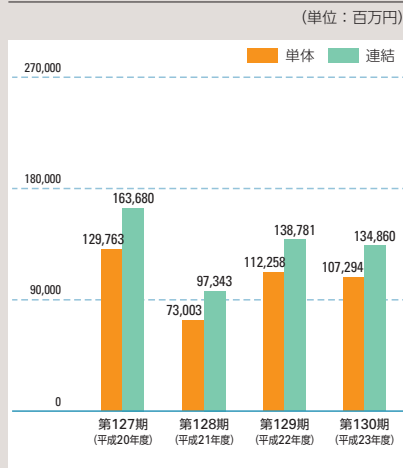
連結財務諸表 11

単体財務諸表 13

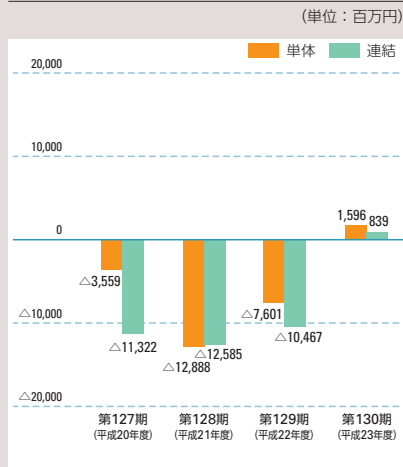
会社の概要 15

製品紹介 16

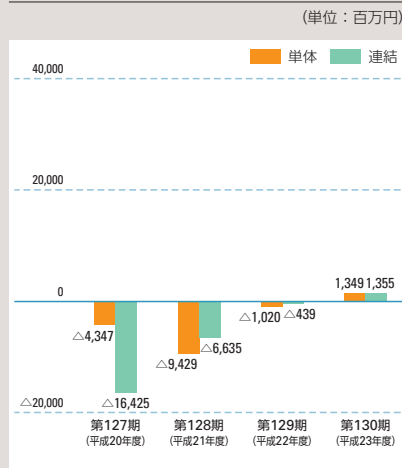
売上高



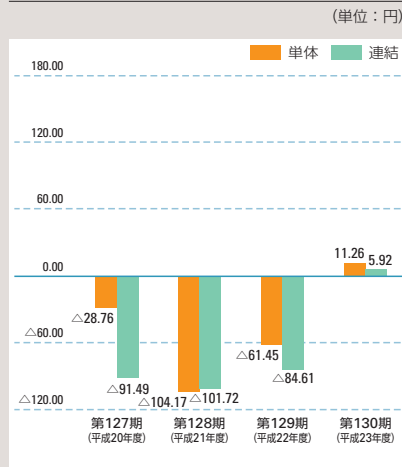
当期純利益 (△損失)



経常利益 (△損失)



1株当たり当期純利益 (△損失)



代表取締役社長

杉森一太

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第130期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度のステンレス特殊鋼業界におきましては、上半期においては中国・東南アジア向けを中心とする輸出が堅調だったものの、国内市場は消費マインドが冷え込んだまま低調に推移しました。下半期においては、中国などのアジア経済が、主要輸出先である欧州の金融不安問題の影響を受けて減速し、復興需要が期待される国内においても、設備投資などの明確な動きが見えずに低迷いたしました。

このような経営環境の中、震災の影響などによる景気の低迷のほか、主原料のニッケル価格下落による先安感からの需要減退などにより、当社グループにおいても一般材の販売数量が伸びず、また、円高による輸出価格の下落などにより売上高は伸び悩みました。

一方、当社グループが最も重要な戦略分野として位置づけている高機能材につきましては、グローバル市場における一層の営業強化を通じて販売拡大に取り組み、エネルギー関連向けの高耐食・高耐熱鋼を中心に販売数量を伸ばしました。

その結果、当連結会計年度の経常損益および最終損益につきましては、高機能材の収益の拡大が一般材の落ち込みをカバーするとともに、川崎製造所を始めとする各部門のコストダウン効果が寄与し、第126期(平成20年3月期)以来4期ぶりの黒字決算となりました。

このような収益状況ではありますが、一般材の需要低迷の

長期化、原料価格の急激な変動や歴史的な円高水準の固定化など、当社を取り巻く環境は依然として厳しいとの認識により、財務体質の健全性を確保する観点から、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、期末配当を見送らせていただくことといたしました。

今後の当社グループにつきましては、平成23年度よりスタートさせた中期経営計画「変革2011」に則り、「グローバル市場における成長戦略」と「競争力強化に向けた施策」の着実な実行を通じながら、戦略分野である高機能材のさらなる成長をこれまで以上のスピードで進めてまいります。

「グローバル市場における成長戦略」といたしましては、一昨年11月設立の米国シカゴ現地法人、昨年12月設立の中国上海現地法人に続き、本年7月には英国ロンドンにも現地法人を設立することで海外営業拠点のさらなる強化を図り、高機能材の重要市場である北米・中国・欧州を中心に全世界において幅広く需要を捕捉してまいります。

「競争力強化に向けた施策」といたしましては、多工程を必要とする高機能材製造プロセスの改革として、一般材の製造に近い負荷での生産を可能とするための「汎用ルート化」を進めるとともに、原料面においては自社製錬のフェロニッケルの品質を向上させ、高機能材向けの使用量を拡大するための諸施策を推進し、外部購入ニッケル価格の大きな変動にも対応できる生産体制の整備を図ってまいります。

また、懸念となっている電力不足問題に対しては、省エネ対策の継続はもちろんのこと、キロワット当たりの付加価値の高い高機能材の比率を増やすなどのプロダクトミックス(生産品目構成)上の対応により、マイナスの影響を極力抑える工夫をしてまいります。

われわれは、こうした施策を通じ、今後とも皆様に信頼されるステンレス特殊鋼メーカーとして、高ニッケル合金フラット製品の生産順位で世界のトップの地位に到達すべく、グループ丸となって努力してまいりますので、株主の皆様におかれましては、なにとぞ絶大なるご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

① 概況

当社グループの事業であります「ステンレス鋼板およびその加工品事業」の概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度におきましては、年度初めにおいては太陽光発電設備向けなどのエネルギー関連の受注が好調でありましたが、震災の影響などによる景気の低迷のほか、主原料のニッケル価格下落による先安感からの需要減退などにより、一般材の販売数量が伸びず、また、円高による輸出価格の下落などにより売上高は伸び悩みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,348億60百万円（前年度比2.8%減）となりました。

また、本事業のうち、当社グループが最も重要な戦略分野として位置づけている高機能材につきましては、グローバル市場における一層の営業強化により販売拡大に取り組んでまいりました結果、当社の売上高は407億72百万円（前年度比16.7%増）となりました。

なお、連結売上高1,348億60百万円のうち、国内売上高は934億70百万円（前年度比5.4%減）、輸出売上高は413億91百万円（前年度比3.6%増）となっております。（国内：輸出＝69%：31%）

また、当連結会計年度の最終利益につきましては、税制改正にともなう繰延税金負債の取崩の影響なども含め、8億39百万円（前年度比113億5百万円増）となりました。

② 売上高の推移

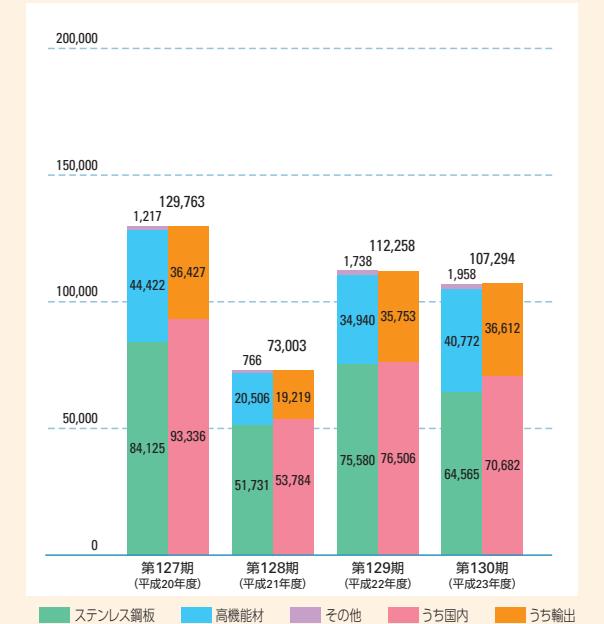
■ 売上高（連結）

（単位：百万円）



■ 売上高（単体）

（単位：百万円）



③ 当社売上高内訳表

区 分			第129期 平成22年度 (A)	第130期 平成23年度 (B)	前期比 (B/A)
高機能材	販売量	千トン	38.6	42.7	110.5%
	売上高	百万円	34,940	40,772	116.7%
ステンレス鋼板	販売量	千トン	240.9	202.7	84.1%
	売上高	百万円	75,580	64,565	85.4%
その他	売上高	百万円	1,738	1,958	112.7%
合計	売上高	百万円	112,258	107,294	95.6%
うち輸出	売上高	百万円	35,753	36,612	102.4%

④ 設備投資の状況

当社グループの設備投資につきましては、事業環境の動向を踏まえ、最も重要な戦略分野として位置づけている高機能材の競争力強化のための投資と環境関連の投資とに絞り込み、投資の効率化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の実績は44億54百万円となりました。

⑤ 資金調達の状況

当期におきましては、自己資金および借入金による調達のほか、公募等の新株式発行による資金調達を行いました。

公募等の新株式発行による調達の内容につきましては、平成23年9月13日を払込期日とした公募による27,000千株の募集株式の発行（払込金額1株につき132.28円）、ならびに、平成23年9月27日を払込期日とした第三者割当による4,000千株の募集株式の発行（払込金額1株につき132.28円）を実施し、総額41億1百万円となっております。

⑥ 財産および損益の状況

①直前3連結会計年度

区 分	第127期 平成20年度	第128期 平成21年度	第129期 平成22年度	第130期 (当連結会計年度) 平成23年度
売上高 (百万円)	163,680	97,343	138,781	134,860
経常利益 (△損失) (百万円)	△ 16,425	△ 6,635	△ 439	1,355
当期純利益 (△損失) (百万円)	△ 11,322	△ 12,585	△ 10,467	839
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	△ 91.49	△ 101.72	△ 84.61	5.92
総資産 (百万円)	148,853	142,934	146,330	149,869
純資産 (百万円)	55,861	44,005	32,629	37,829

②直前3事業年度

区 分	第127期 平成20年度	第128期 平成21年度	第129期 平成22年度	第130期 (当事業年度) 平成23年度
売上高 (百万円)	129,763	73,003	112,258	107,294
経常利益 (△損失) (百万円)	△ 4,347	△ 9,429	△ 1,020	1,349
当期純利益 (△損失) (百万円)	△ 3,559	△ 12,888	△ 7,601	1,596
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	△ 28.76	△ 104.17	△ 61.45	11.26
総資産 (百万円)	130,653	125,705	130,935	135,242
純資産 (百万円)	55,330	43,125	35,171	41,063

⑦ 重要な子会社の状況

会社名	資本金 百万円	議決権の所有割合 %	主要な事業内容
ナストーア株式会社	1,200	100.00	ステンレス鋼および高機能材の溶接鋼管の製造ならびに販売
ナストア溶接テクノロジー株式会社	100	100.00	電気溶接機および関連装置の製造ならびに販売
ナス鋼帯株式会社	682	100.00	ステンレス磨帯鋼製造ならびに販売
ナス物産株式会社	560	98.21	ステンレス鋼、特殊鋼および加工品の販売ならびに加工
クリーンメタル株式会社	200	100.00	ステンレス鋼、特殊鋼および加工品の販売ならびに加工
ナスクリエート株式会社	90	100.00	ステンレス製品梱包用資材の販売および損害保険代理業
ナスエンジニアリング株式会社	102	100.00	設備設置工事、他エンジニアリング事業
ナステック株式会社	100	100.00	特殊鋼・ステンレス鋼の製造・加工に係わる作業受託業務
宮津海陸運輸株式会社	32	100.00	港湾運送、貨物自動車運送、通関業ならびに加工砂の販売
NAS TOA (THAILAND) CO.,LTD.	220,000 千バーツ	100.00	ステンレス鋼管および加工品の製造販売

- (注) 1 議決権の所有割合には間接所有割合が含まれております。
 2 当社の連結子会社であった宮津港運株式会社は、平成23年4月1日をもって、同じく連結子会社であったカヤ興産株式会社を吸収合併し、商号を宮津海陸運輸株式会社に変更しております。
 3 当社の連結子会社であるナストーア株式会社は、平成23年7月1日をもって、同社の溶接機部門を分割し、新設したナストア溶接テクノロジー株式会社に承継いたしました。
 4 当社連結子会社のナスクリエート株式会社及びナスエンジニアリング株式会社は、平成23年10月3日をもって、ナスクリエートの当社川崎製造所内における作業受託事業、ならびにナスエンジニアリングの同製造所内における作業受託事業等をそれぞれ分割し、新設したナステック株式会社に承継いたしました。

⑧ 主要な事業内容

ステンレス鋼、耐熱鋼および高ニッケル合金鋼の鋼板（薄板、中厚板、帯鋼）、鍛鋼品ならびに加工品の製造・販売
 フェロニッケルの製造

⑨ 主要な拠点等

① 当社

本 社	東京都中央区京橋一丁目5番8号
支 店	大阪支店、九州支店（福岡市）、名古屋支店、広島支店、新潟支店
工 場	川崎製造所（神奈川県）、大江山製造所（京都府）
海 外 事 務 所	バンコク駐在員事務所、ロンドン駐在員事務所

- (注) 1 他に海外における拠点として中国上海に現地法人「日邦冶金商貿（上海）有限公司」、及び米国シカゴに現地法人「NIPPON YAKIN AMERICA, INC.」があります。
 2 ロンドン駐在員事務所は、平成24年7月に現地法人化の予定です。

② 子会社

ナ ス ト ー ア 株 式 会 社	本社（東京都）
	支店 大阪支店、名古屋支店
	工場 茅ヶ崎製造所（神奈川県）
ナ ス 鋼 帯 株 式 会 社	本社（大阪府）
	支店 東京支店、大阪支店
	工場 滋賀工場
ナ ス 物 産 株 式 会 社	本社（東京都）
	支店 東京支店、北関東支店（埼玉県）、名古屋支店、大阪支店
	事業部 加工センター（大阪府、愛知県）
NAS TOA (THAILAND) CO.,LTD.	本社・工場（タイ）

⑩ 従業員の状況

	企業集団	当社	平均年齢	平均勤続年数
従業員数	2,146名	1,061名	37歳5月	15年9月
前年度末比増減	減 36名	減 11名		

(注) 従業員数は就業人員であります。

⑪ 主要な借入先の状況

借入先	借入残高
株式会社みずほコーポレート銀行	19,883 百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	7,455
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,654
株式会社日本政策投資銀行	5,500
中央三井信託銀行株式会社	4,283

(注) 中央三井信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となりました。

⑫ 発行可能株式総数

普通株式 558,000,000株

⑬ 発行済株式の総数

普通株式 154,973,338株

(うち自己株式数276,928株)

(注) 公募増資ならびに第三者割当増資により、新株式を31,000,000株発行し、発行済株式数の総数は31,000,000株増加しております。

⑭ 株主数

26,978名

⑮ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口外)	12,239 ^{千株}	7.91 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,597	4.26
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	3,115	2.01
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	3,016	1.95
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託A口外)	2,164	1.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,117	1.37
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人 パークレイズ・キャピタル証券株式会社)	1,987	1.28
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1,837	1.19
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	1,775	1.15
バンク・オブ・ニューヨーク・トラスト・オブ・ニューヨーク (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1,751	1.13

(注) 1 持株数は1,000株未満を切り捨てて記載しております。
2 持株比率は自己株式 (276,928株) を控除して計算しております。

(注) P7⑦からP10⑮までの内容・数値につきましては、すべて平成24年3月31日現在のものです。

連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度末 平成24年3月31日現在	前連結会計年度末 平成23年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	68,461	63,205
現金及び預金	15,130	6,938
受取手形及び売掛金	23,829	23,651
有価証券	30	30
商品及び製品	6,307	7,129
仕掛品	14,188	14,314
原材料及び貯蔵品	8,586	10,418
繰延税金資産	280	449
その他	748	939
貸倒引当金	▲ 638	▲ 663
固定資産	81,408	83,125
有形固定資産	74,558	75,433
建物及び構築物	13,492	14,369
機械装置及び運搬具	19,727	19,811
土地	39,027	39,402
建設仮勘定	1,128	557
その他	1,184	1,294
無形固定資産	1,241	1,481
ソフトウェア	1,048	1,274
その他	193	207
投資その他の資産	5,609	6,211
投資有価証券	4,811	5,045
繰延税金資産	163	417
その他	687	833
貸倒引当金	▲ 52	▲ 84
資産合計	149,869	146,330

(注記) 担保提供資産

	当連結会計年度	前連結会計年度
受取手形	-	-
有形固定資産	51,847	52,282

POINT 流動資産

在庫の圧縮や原料価格の下落等の影響により、たな卸資産(「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の合計)が前連結会計年度末比約2.8億円減少しております。

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度末 平成24年3月31日現在	前連結会計年度末 平成23年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	69,995	69,842
支払手形及び買掛金	20,702	21,531
短期借入金	30,430	30,891
1年内返済予定の長期借入金	12,187	12,374
未払法人税等	100	127
未払消費税等	566	78
賞与引当金	796	828
その他	5,214	4,013
固定負債	42,046	43,858
長期借入金	21,104	20,713
繰延税金負債	8,818	9,900
再評価に係る繰延税金負債	1,120	1,616
退職給付引当金	9,295	9,371
環境対策引当金	65	121
その他	1,644	2,135
負債合計	112,040	113,700
(純資産の部)		
株主資本	35,399	30,482
資本金	24,301	22,251
資本剰余金	9,542	7,492
利益剰余金	1,688	871
自己株式	▲ 132	▲ 131
その他の包括利益累計額	2,402	2,117
その他有価証券評価差額金	620	541
繰延ヘッジ損益	▲ 2	▲ 0
土地再評価差額金	1,832	1,609
為替換算調整勘定	▲ 47	▲ 33
少数株主持分	28	30
純資産合計	37,829	32,629
負債純資産合計	149,869	146,330

(注記) 保証債務額

	当連結会計年度	前連結会計年度
保証債務額	64	83
受取手形割引高	1,970	2,498
受取手形譲渡高	357	531

POINT 有利子負債

長短合わせた借入金総額は、前連結会計年度末比約3億円減少しております。

POINT 純資産

当連結会計年度において、公募増資等による新株式発行により、資本金と資本準備金が前連結会計年度末比約4.1億円増加しております。また、当連結会計年度末における自己資本比率は25.2%となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	134,860	138,781
売上原価	121,761	126,772
販売費及び一般管理費	10,447	10,975
営業利益	2,652	1,034
営業外収益	407	288
受取利息及び配当金	127	119
その他	280	169
営業外費用	1,705	1,761
支払利息	1,133	1,161
その他	572	601
経常利益又は経常損失(▲)	1,355	▲ 439
特別利益	87	92
特別損失	1,423	1,521
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(▲)	19	▲ 1,867
法人税、住民税及び事業税	90	247
法人税等調整額	▲ 904	8,214
少数株主利益又は少数株主損失(▲)	▲ 5	139
当期純利益又は当期純損失(▲)	839	▲ 10,467

(注記)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり当期純利益又は当期純損失(▲)	5.92	▲ 84.61

連結株主資本等変動計算書 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定			その他の包括利益累計額合計
当期首残高	22,251	7,492	871	▲ 131	30,482	541	▲ 0	1,609	▲ 33	2,117	30	32,629
当期変動額												
新株の発行	2,050	2,050	-	-	4,101	-	-	-	-	-	-	4,101
当期純利益	-	-	839	-	839	-	-	-	-	-	-	839
自己株式の取得	-	-	-	▲ 1	▲ 1	-	-	-	-	-	-	▲ 1
自己株式の処分	-	-	▲ 0	0	0	-	-	-	-	-	-	0
土地再評価差額の取崩	-	-	▲ 22	-	▲ 22	-	-	22	-	22	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	78	▲ 2	200	▲ 14	263	▲ 2	261
当期変動額合計	2,050	2,050	817	▲ 0	4,917	78	▲ 2	222	▲ 14	285	▲ 2	5,200
当期末残高	24,301	9,542	1,688	▲ 132	35,399	620	▲ 2	1,832	▲ 47	2,402	28	37,829

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,542	▲ 399
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,612	▲ 3,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,437	3,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 10	▲ 11
現金及び現金同等物の増減額(減少▲)	8,358	▲ 146
現金及び現金同等物の期首残高	6,724	6,870
現金及び現金同等物の期末残高	15,081	6,724

POINT 売上高および営業利益

当社グループの「ステンレス鋼板およびその加工品事業」につきましては、年度初めにおいては太陽光発電設備向けなどのエネルギー関連の受注が好調でありましたが、震災の影響などによる景気の低迷のほか、主原料のニッケル価格下落による先安感からの需要減退などにより、一般材の販売数量が伸びず、また、円高による輸出価格の下落などにより売上が伸び悩んだ結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比約3.9億円の減収となりました。また、営業利益につきましては、高機能材の収益の拡大が一般材の落ち込みをカバーするとともに、各部門のコストダウン効果が寄与し、前連結会計年度比約1.6億円の増益となりました。

POINT 特別損失

当連結会計年度の主要な特別損失は、当社大江山製造所における事業構造改善費用約7億円、固定資産減損損失約2億円、投資有価証券評価損約2億円であります。

単体財務諸表

個別貸借対照表

科 目	当事業年度末	前事業年度末
	平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	57,471	48,758
現金及び預金	10,240	2,477
受取手形	7,809	5,783
売掛金	10,685	12,098
商品及び製品	2,743	3,721
仕掛	13,316	13,423
原材料及び貯蔵品	7,159	8,837
前払費用	58	64
短期貸付金	5,048	2,170
その他の貸倒引当金	415	339
固定資産	77,770	82,178
有形固定資産	65,979	67,730
建物	9,087	9,837
構築物	3,085	3,265
機械及び装置	17,654	17,459
船舶	2	6
車両運搬具	24	46
工具器具及び備品	252	363
土地	34,481	35,819
リース資産	428	449
建設仮勘定	965	486
無形固定資産	1,149	1,364
ソフトウェア	1,035	1,258
その他の資産	113	106
投資その他の資産	10,643	13,084
投資有価証券	4,011	4,237
関係会社株式	5,170	5,170
出資及び保証金	374	370
長期貸付金	1,004	3,434
長期前払費用	78	85
その他の貸倒引当金	7	9
資産合計	▲ 135,242	▲ 130,935

(注記) 対子会社金銭債権(短期) 当事業年度 13,868 前事業年度 10,140

POINT 流動資産

在庫圧縮や原料価格の下落等の影響により、たな卸資産（「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の合計）が前事業年度末比約28億円減少しております。

(単位：百万円)

科 目	当事業年度末	前事業年度末
	平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	57,392	56,768
支払手形	9,313	7,636
買掛金	6,205	9,931
短期借入金	24,592	23,765
一年内返済予定の長期借入金	11,391	11,328
リース債務	178	153
未払費用	1,128	766
賞与引当金	2,413	1,903
設備支払手形	447	456
その他の負債	939	591
固定負債	786	239
長期借入金	36,786	38,995
リース債務	19,294	19,085
繰延税金負債	338	376
繰延税金負債	8,975	10,296
再評価に係る繰延税金負債	483	889
退職給付引当金	6,796	6,874
環境対策引当金	65	121
資産除去債務	219	217
長期未払金	608	1,127
その他の負債	10	10
負債合計	94,178	95,764
(純資産の部)		
株主資本	39,858	34,185
資本金	24,301	22,251
資本剰余金	9,542	7,492
利益剰余金	6,147	4,574
その他利益剰余金	6,147	4,574
特別償却準備金	-	11
繰越利益剰余金	6,147	4,563
自己株式	▲ 132	▲ 131
評価・換算差額等	1,205	986
その他有価証券評価差額金	578	493
土地再評価差額金	626	493
純資産合計	41,063	35,171
負債純資産合計	135,242	130,935

(注記) 対子会社金銭債務(短期) 当事業年度 4,118 前事業年度 4,522
保証債務額 64 83

POINT 有利子負債

長短合わせた借入金総額は、前事業年度末比約11億円増加しております。

POINT 純資産

当事業年度において、公募増資等による新株式発行により、資本金と資本剰余金が前事業年度末比約41億円増加しております。また、当事業年度末における自己資本比率は30.4%となりました。

個別損益計算書

科 目	当事業年度	前事業年度
	平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	107,294	112,258
売上原価	99,975	106,627
販売費及び一般管理費	5,750	6,216
営業利益又は営業損失(▲)	1,569	▲ 585
営業外収益	1,230	1,065
受取利息及び配当金	254	830
その他	975	235
営業外費用	1,450	1,500
支払利息	983	1,013
その他	467	488
経常利益又は経常損失(▲)	1,349	▲ 1,020
特別利益	75	1,284
特別損失	1,386	411
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(▲)	38	▲ 148
法人税、住民税及び事業税	14	▲ 51
法人税等調整額	▲ 1,573	7,505
当期純利益又は当期純損失(▲)	1,596	▲ 7,601

(注記) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(▲) 当事業年度 11.26 前事業年度 ▲ 61.45

POINT 売上高および営業利益

ステンレス特殊鋼業界におきましては、上半期においては中国・東南アジア向けを中心とする輸出が堅調だったものの、国内市場は低調に推移しました。下半期においては、中国などのアジア経済が、欧州の金融不安問題の影響を受けて減速し、復興需要が期待される国内においても、設備投資などの明確な動きが見えずに低迷いたしました。当事業年度の売上高は前事業年度比約50億円の減収となりましたが、コストダウン等の効果により約16億円の営業利益を確保し、黒字転換致しました。

個別株主資本等変動計算書 (自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	特別償却準備金	繰越利益剰余金							利益剰余金合計
当期首残高	22,251	7,492	7,492	11	4,563	4,574	▲ 131	34,185	493	493	986	35,171
当期変動額												
新株の発行	2,050	2,050	2,050	-	-	-	-	4,101	-	-	-	4,101
当期純利益	-	-	-	-	1,596	1,596	-	1,596	-	-	-	1,596
特別償却準備金の取崩	-	-	-	▲ 11	11	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	▲ 1	▲ 1	-	-	-	▲ 1
自己株式の処分	-	-	-	-	▲ 0	▲ 0	0	0	-	-	-	0
土地再評価差額の取崩	-	-	-	-	▲ 23	▲ 23	-	▲ 23	-	23	23	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	85	111	196	196
当期変動額合計	2,050	2,050	2,050	▲ 11	1,584	1,573	▲ 0	5,673	85	133	218	5,892
当期末残高	24,301	9,542	9,542	-	6,147	6,147	▲ 132	39,858	578	626	1,205	41,063

取締役および監査役

平成24年6月27日現在

代表取締役社長	杉森一太
代表取締役	木村始
取締役	野中章男
取締役	諸岡道雄
取締役	笹山眞一
取締役	久保田尚志
常勤監査役	飯盛孝夫
常勤監査役	櫛木一男
監査役	山口宗一
監査役	稲垣多津夫

(ご参考)
監査役のうち、櫛木一男および稲垣多津夫の2氏は社外監査役であります。

執行役員

平成24年6月27日現在

執行役員社長	杉森一太
執行役員副社長	木村始
専務執行役員	野中章男
専務執行役員	諸岡道雄
常務執行役員	笹山眞一
常務執行役員	久保田尚志
常務執行役員	中谷一憲
常務執行役員	橋之口眞
常務執行役員	長谷川正
常務執行役員	堀内晃
執行役員	高橋博喜
執行役員	池上雄二
執行役員	野田真人

(注) 当社は、取締役会の活性化・機能強化を図るとともに、当社を取り巻く経営環境の変化やグローバル競争の激化に的確に対応するため、業務執行にかかる責任と役割を明確にして、経営意思決定・業務執行の迅速化を図ることを目的に、平成24年6月27日より執行役員制度を導入しました。

会計監査人

平成24年6月27日現在

八重洲監査法人

国内拠点

平成24年6月27日現在

本社	東京都中央区京橋一丁目5番8号(三栄ビル) (☎104-8365) 電話(03)3272-1511
大阪支店	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル) (☎541-0043) 電話(06)6222-5411
名古屋支店	名古屋市中区栄町二丁目3番6号(NBF名古屋広小路ビル) (☎460-0008) 電話(052)211-1102
九州支店	福岡市中央区天神一丁目15番6号(綾杉ビル) (☎810-0001) 電話(092)722-4170
広島支店	広島市中区紙屋町二丁目1番22号(広島興銀ビル) (☎730-0031) 電話(082)243-0039
新潟支店	新潟市中央区東大通一丁目4番2号(COI新潟ビル) (☎950-0087) 電話(025)247-9261
川崎製造所	川崎市川崎区小島町4番2号 (☎210-8558) 電話(044)271-3012
大江山製造所	京都府宮津市宇須津413番地 (☎629-2251) 電話(0772)46-3121

海外事務所

平成24年6月27日現在

バンコク駐在員事務所
ロンドン駐在員事務所(平成24年7月に現地法人化の予定)

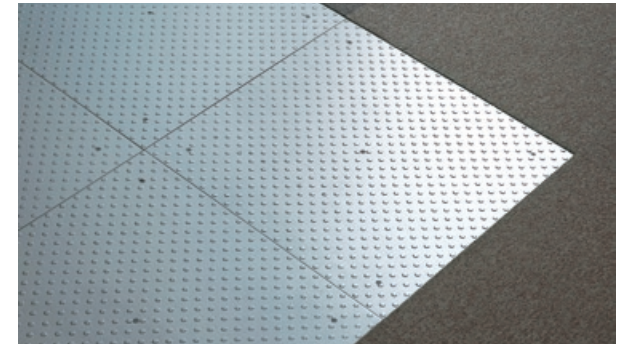
(ご参考)
上記の他に海外における拠点として、中国上海に現地法人「日邦冶金商貿(上海)有限公司」、米国シカゴに現地法人「NIPPON YAKIN AMERICA, INC.」があります。

電動門扉

床用ステンレス鋼板として当社が開発し特許を保有するポルカプレートは、板の表面に水玉模様(polka dot)の凸部を配した形状となっており、滑り止め効果・清掃性・乾燥性において優れた性質を有しています(写真①)。

今回ご紹介するのは、名古屋商科大学日進キャンパス北ゲート用電動門扉としての使用例です(写真②)。この電動門扉は、元々傾斜した扉がさらに水平に至るまで倒れて床面になる構造となっており、その際には人や自転車はもちろんのこと、自動車までもがその上を通行できます(写真③)。

門扉が閉じた状態では壁面として水玉模様の外観を生かし、門扉が開いた(倒れた)状態では滑り止め効果のある床面として機能するという、デザイン性と実用性を兼ね備えた点が特徴です。この点が高く評価され、本電動門扉は第14回(平成23年度)ステンレス協会賞の優秀賞を受賞しております(ステンレス協会のホームページ <http://www.jssa.gr.jp/> で紹介されております)。



写真① NAS 304 (SUS 304) のポルカプレート (板の表面に水玉模様の凸部を配した形状)



写真② 中央の「NUCB」と表示のある部分が電動門扉



写真③ 電動門扉が水平になるまで倒れると床面に変身

床用ステンレス鋼板としては、一般に縞模様のチェッカープレートが広く知られていますが、ポルカプレートはドイツ労働安全協会が実施する耐すべり評価試験においてチェッカープレートに勝る最高クラスの評価を受けており、世界中のマーケットにおいて販売量の拡大が期待されています。

なお、ポルカプレートの良さをご理解いただくために、当社ホームページでは約8分間のプロモーション動画を公開しておりますので、是非ともご覧いただきたく存じます。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (平日9:00～17:00)
上場金融商品取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行い、公告掲載場所は当社のホームページ (http://www.nyk.co.jp/) といたします。

ただし、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

1. 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> ・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・住所、氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定（※） 	特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711（平日9：00～17：00）
<ul style="list-style-type: none"> ・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【お手続き用紙のご請求方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/ いずれも24時間受付 </div>

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例分配方式はお選びいただけません。

2. 証券会社等の口座に記録された株式

証券会社等の口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> ・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711（平日9：00～17：00）
・上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	